

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,226,287	9,184,546	26,569,965
経常利益又は経常損失() (千円)	1,266,384	228,281	818,791
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	755,547	92,642	452,628
純資産額(千円)	21,443,375	25,183,450	25,294,675
総資産額(千円)	31,667,675	37,460,664	33,880,388
1株当たり純資産額(円)	777.69	797.65	801.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.40	2.93	15.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	67.2	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,650,128	2,960,103	249,227
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,207,181	62,819	3,005,313
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	554,248	159,177	689,504
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,055,181	7,759,257	5,021,150
従業員数(人)	360	449	427

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	449
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	334
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	4,513,967	-
機能材料事業	2,565,106	-
報告セグメント計	7,079,073	-
その他	130,541	-
合計	7,209,614	-

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
その他	226,864	-	185,361	-

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	6,629,589	-
機能材料事業	2,453,947	-
報告セグメント計	9,083,536	-
その他	101,009	-
合計	9,184,546	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	2,169,427	34.8	2,783,138	30.3
住友金属工業(株)	1,698,267	27.3	2,550,714	27.8

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は回復してきており、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前年同期に比べ大幅な増加となった。

販売価格については、急落した国際市況は緩やかに回復してきたものの、当第1四半期の販売価格は前年同期レベルには戻っていない。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は国際的な需給状況を反映して価格が上がっており、またコークス、電力も価格が上昇している。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,629,589千円、営業利益は220,477千円となった。

(機能材料事業)

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、ハイブリッド車の増加に伴い、当社の販売数量も増加した。

マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材料用の高純度硫酸マンガンは、旺盛な需要はあるものの、価格競争が厳しく販売価格は前年同期に比べ下落した。

また、昨年12月に住友金属工業株式会社から事業承継した磁石用合金材料は堅調な販売を継続している。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大きく上昇している。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,453,947千円、営業利益は12,927千円となった。

(その他事業)

土木建築関連事業は、厳しい環境が続いており、売上高は139,127千円、営業利益は5,004千円となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は9,184,546千円（前年同四半期比47.5%増）、連結営業利益は239,368千円（前年同四半期は営業損失1,219,650千円）、連結経常利益は228,281千円（前年同四半期は経常損失1,266,384千円）、連結四半期純利益は92,642千円（前年同四半期は四半期純損失755,547千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ2,738,106千円増加し、7,759,257千円（前年同四半期末残高は5,055,181千円）となった。

また、前第1四半期連結会計期間との比較においては6,149,666千円キャッシュインフローの増加である。

これは、売上債権及び棚卸資産のキャッシュアウトフローの増加があるものの、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加並びに法人税等の支払額の減少により、営業活動によるキャッシュインフローが4,610,232千円増加したこと、設備投資支出の減少等により投資活動によるキャッシュアウトフローが1,144,362千円減少したこと、及び配当金の支払いが減少したこと等により財務活動によるキャッシュアウトフローが395,071千円減少したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

合金鉄事業については、需要先である鉄鋼業の粗鋼生産は堅調であり、当社のマンガン系合金鉄の販売も堅調に推移するものと予想しているが、販売価格の指標となる国際市況の動向、原料のマンガン鉱石価格の動向には不透明感がある。このような事態に対し、着実な利益の獲得のため、安定的な電気炉操業の継続、原材料の調達・配合の改善、経費の削減等コスト低減にあらゆる努力を行う。

機能材料事業については、今後の成長が期待できる分野であり、事業の拡大を目指し、需要増加に対応した設備の増強を行うとともに新製品・新技術の研究開発に注力する。

当社は、環境事業の処理量拡大やハイブリッド自動車の増加への対応など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、研究開発の推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを実施する。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72,451千円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,560,900	315,609	-
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,609	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,800	-	27,800	0.09
計	-	27,800	-	27,800	0.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	770	668	600
最低(円)	663	551	521

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,610	901,010
預け金	6,856,646	4,120,140
受取手形及び売掛金	6,531,675	5,991,664
商品及び製品	3,863,963	3,592,185
仕掛品	217,932	365,064
原材料及び貯蔵品	7,520,431	7,402,088
その他	324,632	642,663
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	26,217,854	23,014,777
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,177,346	3,778,393
その他(純額)	4,232,231	4,222,331
有形固定資産合計	8,409,578	8,000,725
無形固定資産		
のれん	475,991	502,592
その他	64,185	70,366
無形固定資産合計	540,177	572,958
投資その他の資産		
その他	2,296,354	2,299,731
貸倒引当金	3,300	7,804
投資その他の資産合計	2,293,054	2,291,927
固定資産合計	11,242,809	10,865,610
資産合計	37,460,664	33,880,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,057	4,274,357
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	14,870	33,606
その他	1,287,140	696,265
流動負債合計	10,118,068	6,704,229
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,800,000
資産除去債務	54,952	-
その他	304,192	81,484
固定負債合計	2,159,145	1,881,484
負債合計	12,277,213	8,585,713

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,422	16,284,641
自己株式	22,312	22,226
株主資本合計	25,078,863	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,587	150,507
評価・換算差額等合計	104,587	150,507
純資産合計	25,183,450	25,294,675
負債純資産合計	37,460,664	33,880,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,226,287	9,184,546
売上原価	7,022,448	8,320,235
売上総利益又は売上総損失()	796,160	864,311
販売費及び一般管理費	423,489	624,942
営業利益又は営業損失()	1,219,650	239,368
営業外収益		
受取利息	4,370	3,796
受取配当金	6,225	6,491
その他	4,006	7,458
営業外収益合計	14,602	17,746
営業外費用		
支払利息	14,693	13,441
減価償却費	40,010	6,339
債権売却損	-	5,785
その他	6,633	3,266
営業外費用合計	61,337	28,832
経常利益又は経常損失()	1,266,384	228,281
特別利益		
投資有価証券売却益	759	-
貸倒引当金戻入額	924	4,604
その他	-	478
特別利益合計	1,683	5,083
特別損失		
固定資産除却損	402	7,577
リース解約損	-	5,793
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
その他	-	100
特別損失合計	402	64,046
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,265,104	169,317
法人税、住民税及び事業税	8,550	9,740
法人税等調整額	518,108	66,935
法人税等合計	509,557	76,675
少数株主損益調整前四半期純利益	-	92,642
四半期純利益又は四半期純損失()	755,547	92,642

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,265,104	169,317
減価償却費	341,701	384,928
のれん償却額	-	26,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	924	4,504
前払年金費用の増減額(は増加)	28,182	7,255
受取利息及び受取配当金	10,596	10,287
支払利息	14,693	13,441
固定資産除却損	402	7,577
売上債権の増減額(は増加)	4,686,706	540,011
たな卸資産の増減額(は増加)	973,614	242,989
未収入金の増減額(は増加)	45,999	8,029
未収消費税等の増減額(は増加)	-	45,227
前払費用の増減額(は増加)	6,260	8,946
前渡金の増減額(は増加)	-	57,962
仕入債務の増減額(は減少)	2,687,522	2,841,700
前受金の増減額(は減少)	33,924	21,658
未払費用の増減額(は減少)	160,284	198,062
未払消費税等の増減額(は減少)	41,626	24,359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
その他	45,380	8,341
小計	2,240,615	2,976,839
利息及び配当金の受取額	10,612	10,287
利息の支払額	11,141	10,191
法人税等の支払額	3,890,214	16,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,128	2,960,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,199,817	172,155
長期貸付けによる支出	10,000	987
長期貸付金の回収による収入	562	4,576
その他	2,073	105,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,181	62,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	554,023	159,091
その他	225	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,248	159,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,411,559	2,738,106
現金及び現金同等物の期首残高	8,466,740	5,021,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055,181	7,759,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は387千円、税金等調整前四半期純利益は50,963千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,952千円である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は5,889千円である。</p> <p>また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 20,401,662千円	有形固定資産の減価償却累計額 20,011,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与手当 182,936千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与手当 228,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 705,284千円 預け金 4,349,896 現金及び現金同等物 5,055,181	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 902,610千円 預け金 6,856,646 現金及び現金同等物 7,759,257
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 31,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 27,824株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,521,820	589,114	115,351	6,226,287	-	6,226,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	50,083	50,083	(50,083)	-
計	5,521,820	589,114	165,435	6,276,371	(50,083)	6,226,287
営業損失()	1,163,640	56,659	136	1,220,435	785	1,219,650

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金材料等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,629,589	2,453,947	9,083,536	101,009	9,184,546	-	9,184,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	38,118	38,118	38,118	-
計	6,629,589	2,453,947	9,083,536	139,127	9,222,664	38,118	9,184,546
セグメント利益 (営業利益)	220,477	12,927	233,404	5,004	238,409	959	239,368

(注) セグメント利益の調整額959千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益560千円である。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

また、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の「合金鉄事業」の営業利益は387千円減少している。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円65銭	1株当たり純資産額	801円17銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	27円40銭	1株当たり四半期純利益金額	2円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	755,547	92,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	755,547	92,642
普通株式の期中平均株式数(株)	27,573,526	31,572,261

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。